



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 31 年 3 月 26 日(火)

国土交通省 関東地方整備局

首都圏広域地方計画推進室

新たなワークスタイル・ライフスタイルと郊外のまちづくり  
**近郊居住再生シンポジウムを開催しました**

横浜市、東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区、多摩平(東京都日野市)の事例も紹介

国土交通省 関東地方整備局は、「近郊居住再生シンポジウム 新たな働き方・暮らし方の実現を目指して～新たなワークスタイル・ライフスタイルと郊外のまちづくり～」を 3 月 15 日(金)に日本教育会館(東京都千代田区)にて開催いたしました。当日は約 90 人が参加、近郊居住再生の魅力や近郊居住再生を推進するためのヒントを学びました。

このシンポジウムは平成 28 年度 3 月に策定された「首都圏広域地方計画」の施策のひとつとしてワーク・ライフスタイルの多様な選択肢を創出し、首都圏の新たな対流を目指す「新たな働き方・暮らし方を実現する 3 リングの形成」を推進するために実施したものです。

シンポジウムでは、基調講演として東京藝術大学 美術学部 建築科 准教授 藤村 龍至氏が、「新たな近郊居住のスタイルをめざして」をテーマにご講演。近郊エリアの現状を紹介した後、埼玉県の複数のニュータウンを例に挙げ、住宅地の公共施設と住宅のあり方を見直すことによって新しいワークスタイル・ライフスタイルを創出する取組について紹介しました。

また、近郊居住再生の事例として横浜市、東京急行電鉄株式会社、独立行政法人都市再生機構の 3 つの企業・団体が登壇し、各取組について発表しました。

問い合わせ先

首都圏広域地方計画協議会事務局

国土交通省 関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

事業調整官 みやした みつやす 宮下 光泰 建設専門官 あおき みつじ 青木 光司

TEL048-601-3151 FAX048-600-1923

## ■開催概要

- 1.日時：平成31年3月15日(金)13時30分～16時30分(13時00分開場)
- 2.会場：日本教育会館 8階第二会議室(東京都千代田区一ツ橋2-6-2)
- 3.主催：首都圏広域地方計画推進室（国土交通省関東地方整備局内）

東京藝術大学 美術学部 建築科 准教授 藤村 龍至氏は「新たな近郊居住のスタイルをめざして」をテーマに基調講演を行いました。“鳩山ニュータウン” 埼玉県の複数のニュータウンでのご経験を踏まえながら、「公共がわずかな再投資をすることで郊外のニュータウンは新しい価値を持つことができる」と述べました。



また、ニュータウンの新たな動きは住宅と公共施設の間にある空間（公共施設の開放や再編・兼用住宅化や新しい機能の住宅地への導入）で起きており、郊外住宅地がより活性化していくためには、公共投資を先行させず、民間の動きをつくり、そこに公共が投資してサポートするのが望ましいと説明しました。

横浜市 建築局 住宅部 住宅再生課長 古檜山 匡和氏は「田園都市で暮らす、働く～次世代郊外まちづくり～」をテーマに東急電鉄との青葉区美しが丘（東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区）の取り組みを紹介しました。行政として、住むだけの住宅地から、民間への企業誘致活動も合わせて行いながら、「住む、暮らす、働く」住宅地へと構造転換していくことで持続可能な住宅地にしていきたいとお話されました。

東京急行電鉄株式会社 都市創造本部 開発事業部 事業統括部 企画課長 山口 堪太郎氏は「東急沿線のまちづくりについて」をテーマに渋谷と二子玉川を例に紹介。テクノロジーの力によって郊外と都心の距離が埋まる可能性は高まっており、自然環境や文化資源が魅力的な近郊エリアを“職・住・遊”近接のまちにしていくことが人々の幸せに繋がるのではないかとまとめられました。

独立行政法人都市再生機構 ストック事業推進部 企画課長 田中 政幸氏は「URが目指す郊外居住～多摩平（東京都日野市）を例に～」をテーマに多摩平団地の団地再生事業を例に挙げ、地域関係者と連携・協力し、地域のニーズに合わせ、多様な住宅の供給や生活支援サービスの提供を実現していることを紹介しました。さらに、今後も多様な世代が安心して住み続けられる環境整備をすすめていきたいとお話しされました。

### **近郊居住再生とは**

近郊居住再生リング（近郊エリア）においては、高度経済成長期に整備されたニュータウンや住宅団地がある地域の活力を、維持し、再生するための取り組みが進められています。多様なライフスタイルを実現できる空間を提供することが、新たな働き方・暮らし方を実現するための選択肢につながります。ライフスタイルに関わる地域全体の魅力向上・新たな魅力の再構築を図り、ベッドタウンとしてだけでなく、さまざまな活動拠点として若年・子育て世帯の転入、高齢者の居住継続を支援します。

# 新たな働き方・暮らし方の実現を目指す近郊居住再生

## ●新しい首都圏の実現に向けた地域戦略、首都圏広域地方計画

国土交通省では国土形成計画に基づき、首都圏における国土形成の方針や必要な施策等を「首都圏広域地方計画」として平成28年3月に策定しました。首都圏広域地方計画は、広域首都圏(1都11県)の安全・安心を確保しながら、東京の有する世界都市機能の強化を図るとともに、面的に広がる交通ネットワークなどインフラのストック効果を最大限に活用し、さまざまな方向にヒト・モノ・情報等が行き交う首都圏の構築を目指す計画です。

## ●新たな働き方・暮らし方を支える首都圏3リング

首都圏広域地方計画では、ワーク・ライフスタイルの多様な選択肢を創出し、首都圏の新たな対流を目指す“新たな働き方・暮らし方を実現する3リングの形成プロジェクト”を進めています。

国道16号周辺から都心寄りの郊外エリアを近郊居住再生リングとして、ニュータウンの再生など住み続けるための取り組みを進めるとともに、都心部からの距離に応じた新たな働き方・暮らし方を提案し、それぞれの地域の再生を目指しています。



## ●近郊居住再生とは

近郊居住再生リング(近郊エリア)において、高度経済成長期に整備されたニュータウンや住宅団地のある地域の活力を維持し再生するためにさまざまな取り組みが進められています。

多様なライフスタイルを実現できる空間等を近郊エリアに提供することは、そこに住まう人々に新たな働き方・暮らし方を実現するための多くの選択肢を提供することにつながります。近郊エリアが単なるベッドタウンとしてではなく、さまざまな活動の拠点となることで、若年・子育て世代の転入や高齢者の居住継続が促進されます。

### 【現状】

人口減少、高齢化、施設の老朽化、人口流出の流れの中で、近郊エリアの団地等における活力減退などが懸念



### 【目指す方向】

文化、自然、スポーツ、ファッションや働き方、教育・子育て等のライフスタイルに関わる地域全体の魅力の向上・新たな魅力の再構築や職住近接により、地域の賑わいが再生



## 基調講演



## 新たな近郊居住のスタイルを目指して

東京藝術大学 美術学部 建築科 准教授 藤村 龍至 氏

建築家。1976年東京生まれ。2008年東京工業大学大学院博士課程単位取得退学。2005年よりRFA主宰。2010年より東洋大学専任講師。2016年より東京藝術大学准教授。2017年よりアーバンデザインセンター大宮(UDCO)副センター長/ディレクター、鳩山町コミュニティ・マルシェ総合ディレクター。主な建築作品に「すばる保育園」(2018)「さいたま市大宮駅東口駅前おもてなし公共施設OM TERRACE」(2017)

都心通勤圏の縮小に伴い圏央道周辺(都心から40km~60km)の住宅地はかつて団塊の世代に選ばれ、今の団塊ジュニア世代に選ばれなくなり、今後大きな社会変動が予想され、住民コミュニティの分断も起こっています。ここでは埼玉県複数のニュータウンを対象に住宅地の公共施設と住宅のあり方を見直すことによって新しいワークスタイル・ライフスタイルを創出しようとする取り組みについてご紹介します。

## 発表者紹介



## 田園都市で暮らす、働く~次世代郊外まちづくり~

横浜市 建築局 住宅部 住宅再生課長 古檜山 匡和 氏

横浜市と東急電鉄株式会社は、2012年にまちづくりの包括的な協定を締結し、「東急田園都市線たまプラーザ駅北側地区」をモデル地区として、地域住民の方々や、民間企業、大学などと連携し、郊外住宅地の再生のためのさまざまな取り組みにチャレンジしてきました。このシンポジウムでは、これまでの活動の振り返りや、今後の沿線展開を見据え「田園都市で暮らす、働く」をテーマにお話しします。



## 東急沿線でのまちづくりについて

東京急行電鉄株式会社 都市創造本部 開発事業部 事業統括部 企画課長 山口 堪太郎 氏

東急電鉄は、前身の田園都市株式会社設立以来100年あまり、都市生活環境と移動を両輪に事業を展開してきました。現経営計画では、将来の生活環境や人口構造の変化を見据えた、自律分散型の都市構造を志向していますが、これまで都心・近郊・郊外でのまちづくりで得られた諸ポイントを例に、新しい働き方・暮らし方・遊び方が実際に郊外で起きるためには何をすべきか、多くの関係者が集うこの貴重な機会に課題・仮説を挙げます。



## URが目指す郊外居住~多摩平(東京都日野市)を例に~

独立行政法人都市再生機構 ストック事業推進部 企画課長 田中 政幸 氏

UR都市機構の賃貸住宅団地は、日本の高度経済成長を支える労働力の受け皿として、大都市やその近郊において新しい住まい方を提示してきました。いま、建設から半世紀を迎えるなかで、URが何を考え、何を目標としているか、東京都日野市に位置する多摩平団地の団地再生事業を例に、地域関係者との連携や地域のニーズに合わせた新しい都市機能の導入などによる地域の魅力創造についてご紹介します。